

推薦のことは

はじめに

第1章 一わが国の公共調達制度

- 1 土木の始まりから請負の発生まで 21
- 2 入札の始まり 22
- 3 請負業の成立と入札制度の導入 26
- 4 明治会計法が制定されるまで 29
- 5 明治会計法の制定 33
 - (1) 欧米各国の会計制度の調査 33
 - (2) 会計法の立案 35
 - (3) 会計法の制定 36
 - (4) 予定価格の制限 37
 - (5) 競争参加の要件 40
 - (6) 会計法が及ぼした影響 41
 - (7) 業界組織の結成 42
- 6 指名競争入札の導入 43
 - (1) 勅令の制定 43
 - (2) 会計法の改正（大正会計法） 45
 - (3) 道路工事執行令 47
 - (4) 相次ぐ業界組織の設立 49
- 7 戦時中の動乱期 49
- 8 戦後の法制度の整備 53
 - (1) 会計法と予決令改正 53

9

- (2) 地方自治法の制定 55
- (3) GHQ指令 57
- (4) 独禁法の制定 59
- (5) GHQの労働政策 60
- (6) 建設業法の制定 61
- (7) 入札制度合理化対策 65

1961年の会計法改正 67

- (1) 低入札価格調査制度 67
- (2) 法制化に関する論議の高まり 69
- (3) 建設業法に落札価格の制限を設けようとの建設省の動き 71
- (4) 政府内の調整難航による足踏み 72
- (5) 議員による建設業法改正の動きと大蔵省・会計検査院の抵抗 73
- (6) 大蔵省の主張に沿った政府見解 74
- (7) 低価格至上主義に固執する大蔵省と会計検査院 75
- (8) 会計法改正に向けて動き出した大蔵省 77
- (9) 消極姿勢に戻った大蔵省 78
- (10) 1961年会計法改正 79
- (11) 低入札価格調査制度の創設 82

10

建設業登録制から許可制へ 85

- (1) 建設業許可制へ向けての議論 85
- (2) 登録制の強化と経営事項審査制度 88
- (3) 国会での議論 89
- (4) 建設労働事情 94
- (5) 建設業許可制の施行 95

第2章 海外の公共調達制度

1 ヨーロッパの公共調達

- (1) わが国との比較 158
- (2) EU公共調達指令 162
- (3) フランスの公共調達 167
- (4) イタリアの公共調達 172
- (5) イギリスの公共調達 176

2 アメリカの公共調達

- (1) 入札契約制度 182
- (2) 安値受注対策 184
- (3) 企業評価制度 187

3 その他の国々における公共調達

- (1) 韓国の公共調達制度 197
- (2) 台湾の公共調達制度 199

4 国際調達におけるリスク管理

- コラム1 海外建設工事におけるリスク 214
- コラム2 若手技術者へのアドバイス 220
- コラム3 若手技術者としての海外赴任 223
- コラム4 発展途上国でのリスク管理 227
- コラム5 言葉力とコミュニケーション力 230

第3章 一国内外の建設コンサルタント業務等の調達方式

1 わが国の建設コンサルタント業務等の調達方式 237

(1) 入札契約方式の変遷 237

(2) 近年の傾向 239

(3) 現在の調達方式 241

(4) 今後の課題 242

2 FIDICが推奨する建設コンサルタント選定方式 248

(1) FIDICとは 248

(2) QBS方式による建設コンサルタント選定方式

(3) QBS方式以外の建設コンサルタント選定方式 251 250

3 アメリカの調達方式 254

4 EU諸国の調達方式 256

(1) EU公共調達指令とEFCA 256

(2) イギリスの調達方式 258

(3) フランスの調達方式 259

(4) ドイツの調達方式 260

5 わが国のサービス調達改革の方向性 261

コラム6 一 コンサルタント技術者の地位は高い？ 268

コラム7 一 地質調査の重要性 一 国内外の比較から 272

コラム8 一 英国のチャータード・エンジニア制度 276

コラム9 一 米国のプロフェッションナル・エンジニア制度 280

コラム10 一 復興支援事業におけるCM方式の具体例 284

	第4章	さらなる公共調達改革に向けて	
	1	西洋にならったはずのわが国の入札契約制度の今	290
	2	明治会計法制定以来変わらぬ枠組み	296
	(1)	明治会計法以来変わらぬ5つのポイント	296
	(2)	顕在化してきた会計法の問題点	299
	(3)	国会での議論が活発化	301
	3	なぜ変わらない？ 入札契約制度の枠組み	306
	(1)	日本の建前論で運用される法律	306
	(2)	双方にとって好ましかった指名競争入札方式	307
	(3)	双方の利害にかなっていた予定価格制度	308
	(4)	迅速さを欠くわが国の立法メカニズム	311
	4	入札契約制度改革の課題	315
	5	企業評価制度改革の課題	317
	6	土木学会における公共調達改革の方向性	331
	(1)	公共事業改革プロジェクト小委員会	332
	(2)	公共事業執行システム研究小委員会	342
	(3)	公共工事発注者のあり方研究小委員会	345
	7	わが国の公共調達改革の道筋	359
	(1)	発注者・設計者・施工者の技術の結集	359
	(2)	発注者のあり方と体制確保	362
	(3)	価格決定構造のあり方	366
	(4)	公共事業調達改革の道筋	367

巻末資料		
参考文献	372	
おわりに		370